

安全で安心な地域社会づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課		課長名	加藤 和彦
事業主体	市町、市町青少年育成会議、市町安全安心センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	6 年度
事業実施方法	直営、委託、補助金											
補助率	1/2、1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]	関連する県の計画等		[安全安心ふくいプログラム2023~2024]								
[解決すべき問題・課題] 本県の刑法犯認知件数は減少しているが、子どもへの声掛けや女性が被害者となる犯罪は高い水準で推移している。						[問題・課題を表す客観的データ] 子どもへの声かけ事案発生件数 令和3年：218件 令和4年：153件 令和5年：166件 子ども見守り活動者数 令和3年：9,413人 令和4年：8,666人 令和5年：8,077人						
[事業目的] PTA、地域住民、事業所等が一体となった見守りに加え、防犯インフラの整備に対する支援や、各市町の安全安心センターによる地域の安全点検の実施等により、地域の犯罪の起こりにくい安全で安心な地域社会づくりを推進する。												
[事業内容] (1) 小中学生に対する見守り活動等に対する支援 補助対象 各市町の青少年育成会議 補助率 県1/2(市町1/2) 補助上限 小学校 40千円/校区、中学校 15千円/校区 (2) 防犯インフラの整備に対する支援 補助対象 市町 補助率 県1/3(市町1/3、自治会等1/3) 補助上限 防犯カメラ：5万円/台、50万円/地区(令和元年度からの通算) そ の 他：5万円/自治会等 (3) 地域の安全点検および情報提供の実施(各市町安全安心センターに委託) (4) ドライブレコーダー搭載車両による地域の「ドラレコ見守り協力者」の募集 (5) タウンライトアップ運動の推進 各戸が夜間に門扉や玄関の電気を点灯し、犯罪者の入りにくい地域社会づくりを推進												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約74万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	補助金については、市町も県と合わせて負担					他県の状況						

安全で安心な地域社会づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤 和彦					
事業主体	市町、市町青少年育成会議、市町安全安心センター				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	6 年度		
事業実施方法	直営、委託、補助金					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2、1/3															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	18,167				18,167											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		21,453	19,860	17,975	13,474	18,167	タウンライトアップ運動ちらし印刷費を削減 安全安心まちづくり支援事業（防犯インフラの整備支援に対する補助金）を統合									
2月現計予算額の推移		17,553	19,860	17,975	13,474											
決算額の推移		16,103	17,397	15,642												
前年度までの 主な増減理由	令和元年度～ 小中学校区数により変動（子ども安心県民作戦補助金、安全安心センター委託） 市町要望額により変動（防犯カメラ補助金） 令和3年度 「ドラレコ見守り協力者」の募集をゼロ予算に見直したことによる減 令和4年度 タウンライトアップ運動ちらしの印刷部数見直しによる減 令和5年度 防犯カメラの設置支援に対する補助金廃止による減															
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	声かけ事案等の件数	(目標) - (実績) 219	(目標) - (実績) 218	(目標) - (実績) 153	(目標) - (実績) 166	(目標) - (実績) -	(目標) - (実績) -	(目標) - (実績) -	件数は暦年集計 前年より減少を目指す							
活動指標	登下校時の見守りの常時活動者数	(目標) (9,000) (実績) 9,781	(目標) (9,000) (実績) 9,413	(目標) (9,000) (実績) 8,666	(目標) (9,000) (実績) 8,077	(目標) (9,000) (実績) (9,000)	(目標) (90,000) (実績) (9,000)	(目標) (9,000) (実績) (9,000)	常時活動者数9,000人を維持							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
<外的要因> 児童生徒数の減少に伴い、見守りの常時活動者（特にPTA）が減少 ※夕方見守り協力店舗やドラレコ見守り協力者数は増加				民間企業等と連携し、夕方見守りや業務で社用車を使用する際の見守り実施を推進することにより見守り体制の維持を図るとともに、市町に補助金を活用して見守り協力者の意欲を高める取組みの実施を求める。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	307					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

安全安心まちづくり支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤 和彦		
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R5 年度	
事業実施方法	補助金			□ 法定受託事務					■ 補助金	事業経過年数			1 年
補助率	1/3								□ その他				
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)]		政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]		関連する県の計画等		[安全安心ふくいプログラム2023~2024]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
本県の刑法犯認知件数は減少しているが、子どもへの声かけや女性が被害者となる犯罪は高い水準で推移している。						子どもへの声かけ事案発生件数 令和3年：218件 令和4年：153件 令和5年：166件 子ども見守り活動者数 令和3年：9,413人 令和4年：8,666人 令和5年：8,077人							
[事業目的]													
自治会等が行う防犯インフラ整備にかかる取り組みを市町とともに支援することにより、犯罪の起こりにくい安全で安心なまちづくりを推進する。													
[事業内容]													
自治会が行う防犯インフラの初期整備に対して助成する市町を支援 補助対象者 市町 補助率 県1/3(市町1/3、自治会等1/3) 補助上限額 防犯カメラ：5万円/台、50万円/地区(令和元年度からの通算) その他：5万円/自治会等													
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約74万人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 安全で安心な地域社会づくり事業 (役割分担) 人の目による見守り支援や安全点検など、ソフト面の対策を行う						
市町との連携状況	県、市町と合わせて2/3負担					他県の状況							

安全安心まちづくり支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤 和彦			
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助金					□ 法定受託事務			■ 補助金			R5 年度		
補助率	1/3					□ その他			□ その他			1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額					0									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					5,000		安全で安心な地域社会づくり事業に整理統合							
2月現計予算額の推移					3,500									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	声かけ事案等の件数 (目標)	-	-	-	-	-	-	-	件数は暦年集計 前年より減少を目指す					
	実績	219	218	153	166									
活動指標	事業実施小学校区数 (前事業との累計) (目標)	-	-	-	(80)	(80)	(90)	(100)	R1~4に実施した防犯カメラの設置支援は72/185小学校区で事業実施前事業を含め50%超となる100小学校区での事業実施を目指す					
	実績	35	61	72	77									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
<外的要因> 自治会等の金銭的負担が想定していたよりも大きい、地域住民の同意が得られない等の理由から、申請が見込みを下回った。				市町や自治会等と十分に情報交換を行い、さらなる防犯インフラ整備の促進を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

家族で学ぶインターネットの安全活用推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課		課長名	加藤 和彦			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める (地域力)] 政 策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全安心ふくいプログラム2023~2024]								
[解決すべき問題・課題] 青少年を取り巻くネット環境が大きく変化し、世代間でのインターネットに関する認識の違いやスキルの差、利用の低年齢化に伴う新たな問題が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内児童のネット被害の状況 令和元年：6人 令和2年：4人 令和3年：10人 令和4年：7人 令和5年：8人									
[事業目的] 家庭でのネットの活用方法やルールを、動画制作やインターネットへの配信を通して親子で学び、安全なネット活用の実践を目指す。また、子どもと保護者が共に学び、動画制作を体験することによりコミュニケーションを活性化し、ネット利用適正化のための親子関係づくりを促進する。															
[事業内容] <div style="margin-left: 20px;"> 【家族で一緒に学ぶSNS体験イベント】 参加対象：小学校5,6年生とその保護者（合計200組） 開催回数：3回（嶺北・丹南・嶺南） イベント概要：講師と参加者がスマホやタブレット端末を活用した参加型講習会 </div> <div style="margin-left: 20px;"> 【学生・児童向けのメールマガジン作成・送付】 青少年をネット上の非行・被害から守るため、メールマガジンで小・中・高校等に最新情報を提供し、ネットに起因した犯罪被害の防止を目指す。 </div>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約74万人									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 青少年非行・被害防止対策事業 (実績) インターネットの安全利用に関する研修会の開催 5回 (R1)、0回 (R2)、2回 (R3)、2回 (R4)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	青少年育成市町民会議担当者に対し、体験イベント実施後に事業内容や啓発ポイント習得の研修会を実施予定					他県の状況	富山県 親子で学ぶインターネット活用術体験事業 (R4)								

家族で学ぶインターネットの安全活用推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤 和彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											経過年数		
補助率	-											2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	657					657								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				1,034	657	SNS体験について各家族に手厚いサポートが必要な動画撮影・編集作業について簡略することでサポートスタッフ人件費を削減								
2月現計予算額の推移				1,034										
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	児童のネット被害件数 (目標)	-	-	-	-	-	-	件数は暦年集計 前年より減少を目指す						
	実績	4	10	7	8									
活動指標	体験イベントへの参加親子(組数) (目標)				(50)	(200)	(100)	(200)	嶺北、丹南、嶺南で各1回 嶺北 100組、丹南 50組、嶺南 50組 計200組					
	実績				31									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
体験イベント参加親子(嶺北19組、嶺南12組) 開催時期に、小学校でコロナやインフルが流行し、参加申込み者の 事前・当日キャンセルが相次いだことにより参加者が目標値より下 回った。 各校へのメールマガジンを月に3回定期的に配信。長期休み前には重 点的な啓発を実施した。				体験イベントの開催時期や開催場所を見直し、また、周知 方法を拡大することで対象者への情報提供を徹底する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	377			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

交通事故防止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課		課長名	加藤 和彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営、委託、補助金												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	定額														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第11次福井県交通安全計画]								
[解決すべき問題・課題] 令和5年の交通事故死者数は20人(前年比-7人)と過去最少となったものの、重傷者数は200人(前年比+9人)と、第11次福井県交通安全計画で掲げた「年間重傷者数130人以下」を上回る結果となった。						[問題・課題を表す客観的データ] 交通死亡事故死者数 令和2年:41人 令和3年:26人 令和4年:27人 令和5年:20人									
[事業目的] 第11次福井県交通安全計画で掲げた「年間死者数25人以下、重傷者数130人以下」という目標達成に向け、警察や市町、関係機関と連携し、横断歩道対策や高齢者対策など、交通事故防止対策を実施し、交通事故死者数の減少を図る。															
[事業内容] (1) サポカーへの乗り換え促進および運転免許自主返納の周知 交通安全母の会による交通安全教室やリーフレット等により、運転免許自主返納を周知 交通死亡事故を惹起する確率が高い65歳以上の高齢者に対し、より安全性能が高い自動車への乗り換えを支援 補助対象 65歳以上の限定運転実施者 補助額 20千円 補助要件 サポカーSワイドの購入(中古車のみ) 後付け急発進抑制装置または安全運転支援機能付きドライブレコーダーの導入 補助対象 65歳以上の限定運転実施者 補助額 10千円 補助要件 後付け急発進抑制装置または安全運転支援機能付きドライブレコーダー(追突防止機能および車線逸脱警告機能付き) (2) 反射材の着用促進 配布する人・場所に応じた反射材用品の直接配布、コンビニエンスストアや郵便局等への反射シール設置 (3) 「交通死亡事故防止対策集中運動」の実施 死亡事故が多発する10~12月に反射材着用、早めのライト点灯、全席シートベルト着用等呼びかける交通安全運動を実施															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約74万人									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 第10次交通安全計画推進事業 (実績) 「第10次福井県交通安全計画」に掲げる5つの目標(3S+2アクション)の実現に向け交通安全対策を実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 横断歩道de歩行者ファーストキャンペーン (役割分担) 本事業では幅広く交通事故防止対策を実施 関連事業では横断歩道における交通事故防止対策を重点的に実施							
市町との連携状況	市町に反射材シールや反射材用品を配布し交通安全啓発活動に活用 「交通事故防止対策集中運動」において、市町と共に、薄暮時間一斉街頭指導を実施					他県の状況									

交通事故防止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤 和彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)
事業実施方法	直営、委託、補助金					□ 法定受託事務			■ 補助金			
補助率	定額								□ その他			
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	21,340					21,340						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	7,590	113,774	54,439	36,569	21,340	サポカー補助金の補助見込みの減少 横断歩道における交通事故対策を別事業として再編						
2月現計予算額の推移	8,222	113,774	34,439	30,669								
決算額の推移	7,944	96,628	28,997									
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 サポカーの購入補助金制度の創設、交通事故分析調査の実施 令和4年度 サポカーの購入補助金の対象を中古車のみ限定 令和5年度 サポカーの購入補助金の補助件数を減											
[成果指標等の推移]												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	交通死亡事故死者数	(目標) (35) 実績 41	(35) 26	(25) 27	(25) 20	(25)	(25)	目標は暦年集計 第11次福井県交通安全計画の目標				
活動指標	高齢者向け交通安全教室 参加者数	(目標) (4,000) 実績 4,006	(4,000) 4,038	(4,000) 4,125	(4,000) 集計中	(4,000)	(4,000)					
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<外的要因> 令和5年は、交通事故死者数は目標の25人以下を達成したが、高齢運転者に起因する交通事故が10件/20件(50.0%)発生し、令和4年の11件/23件(47.8%)から悪化した。 <事業による要因> 後付け安全運転支援装置の購入・設置補助について、申請が見込みを下回った。				後付け急発進抑制装置と車線逸脱警告機能付きドライブレコーダーの購入・設置が進まなかったため、高齢者に対して、前記装置のいずれかの購入・設置であっても支援対象として、安全運転支援装置の導入しやすくすることで、現在使用している自動車の安全性能を高め、高齢運転者による交通事故の減少を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	15,229	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

横断歩道de歩行者ファーストキャンペーン

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤 和彦	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等	[第11次福井県交通安全計画]						
[解決すべき問題・課題] 令和5年にJAFが実施した信号機のない横断歩道での停止率調査において、本県は26.7%と全国ワースト3位であった。また、横断歩道での人身事故が令和5年は58件(前年比+13件)と、増加傾向にある。						[問題・課題を表す客観的データ] 信号機のない横断歩道での停止率 令和2年：19.7% 令和3年：20.2% 令和4年：31.7% 令和5年：26.7% 横断歩道での人身事故件数 令和2年：38件 令和3年：41件 令和4年：45件 令和5年：58件						
[事業目的] 横断歩道における交通ルールの遵守について県民の意識向上を図り、さらなる交通事故の減少を目指す。												
[事業内容] (1) 動画を活用したわかりやすい広報 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福井県の停止率が低いことを前面に出した動画を作成(恐竜など福井県特有のものを使用) ・ 「横断歩道de歩行者を守る日」の前日には、TVCMで「取締り重点横断歩道」で取締りを実施することを周知 ・ TVCM放映(月3回(18時ごろ15秒)2社×4月(5月、6月、1月、2月)) ・ Youtube等により県民に広く周知 (2) 手を上げたくなる環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 手上げ横断のピクトグラムを横断歩道の手前に張り付け、手上げを促す ・ 車の停止率調査および手上げ率調査を実施し、効果を検証 (3) キャンペーン賛同事業者の募集 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社用車等へのステッカーの貼付、ポスターの掲出、社員・その家族への歩行者ファーストの周知 ・ 賛同事業者には「歩行者ファースト宣言書」を提出してもらう 												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約74万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 交通死亡事故防止対策推進事業 (実績) 令和5年の交通事故死者数は20人(前年比-7人)と過去最少となった					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 交通事故防止対策事業 (役割分担) 本事業では横断歩道における交通事故防止対策を重点的に実施 関連事業では幅広く交通事故防止対策を実施				
市町との連携状況						他県の状況						

横断歩道de歩行者ファーストキャンペーン

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤 和彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											経過年数		
補助率	—											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	7,754				7,754									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						7,754								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	信号のない横断歩道での 停止率 (目標) 実績								件数は暦年集計 R8年度までに全国平均を上回る					
活動指標	ピクトグラム標示箇所数 (目標) 実績					(100)	(100)	(100)	県内の信号機のない横断歩道(約3,000箇所)のうち 3年間で約1割の300箇所を目標とする					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
令和5年は、交通事故死者数は目標の25人以下を達成したが、JAFが実施した信号機のない横断歩道での停止率調査において、本県は26.7%と全国ワースト3位であった。また、横断歩道での人身事故が令和5年は58件(前年比+13件)と、増加傾向にある。				横断歩道de歩行者ファーストキャンペーンを実施することにより、横断歩道における交通ルールの遵守について県民の意識向上を図り、さらなる交通事故の減少を目指す。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

自転車安全利用推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課		課長名	加藤 和彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第11次福井県交通安全計画]								
[解決すべき問題・課題] 自転車利用者の自転車保険等の加入義務化や自転車の安全利用を定めた自転車条例が令和4年7月1日に施行され、1年を迎えることになるが、県民への浸透状況に課題がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 自転車保険加入率 R4 : 45.1% (全国62.6%) ヘルメット着用率 R2 : 11.0% (全国11.2%)									
[事業目的] 「福井県自転車の安全で適正な利用に関する条例」が令和4年7月1日に施行され、自転車利用者の損害賠償責任保険等の加入義務化や自転車の安全利用について努力義務化されたため、条例を周知するとともに、自転車の安全で適正な利用を推進する。															
[事業内容] チラシによる自転車の安全で適正な利用の呼びかけ 各市町老人クラブ連合会と連携し、損害賠償責任保険等の加入や自転車の安全な利用（交通ルールの遵守ヘルメットの着用等）について呼びかけ															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約74万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	各市町老人クラブ連合会と連携し、損害賠償責任保険等の加入や自転車の安全な利用（交通ルールの遵守ヘルメットの着用等）について呼びかけ					他県の状況									

自転車安全利用推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤 和彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額					0							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				1,278	615		事業廃止					
2 月現計予算額の推移				1,278	615							
決算額の推移				1,044								
前年度までの 主な増減理由	令和5年度 条例周知のための広報媒体をチラシのみに見直したことによる減											
[成果指標等の推移]												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	全人身事故に占める自転車事故の割合 (%)	—	—	—	—	—	—	—	件数は暦年集計 前年より減少を目指す			
	(目標) 実績	11.4	10.7	9.4	9.1							
活動指標	ヘルメット着用促進モニター参加者	—	—	(30)	(30)							
	(目標) 実績	—	—	23	未実施							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
県警や市町、関係機関と連携し、自転車の安全利用を呼びかけることにより、目標どおり自転車事故の割合が減少 保険事業者等との連絡会議を開催し、保険加入率を向上させるための対策を検討することにより、加入率は福井県自転車条例の施行前と比較して増加				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	615	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

高齢者の交通ルール・マナー向上事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課		課長名	加藤 和彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営、委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第11次福井県交通安全計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
令和4年の交通事故死者数は27人と、前年より1人増加し、人口10万人当たりの死者も3.55人と全国でワースト5位である。(全国平均2.08人)						人口10万人当たりの死者数 令和2年：5.34人(全国ワースト2位) 令和3年：3.39人(全国ワースト8位) 令和4年：3.55人(全国ワースト5位) 令和5年：2.66人(全国ワースト23位)									
[事業目的]															
交通事故死者に占める割合が高い高齢者の交通ルール・マナーを向上することにより、交通死亡事故の防止を図る。															
[事業内容]															
高齢者を中心とした交通安全教育の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教育の平準化を図るため、講義等で活用する教材を統一化 ・交通安全教室の講師のスキルアップを図るため、研修を実施 ・交通安全教室を受講していない方の交通ルール・マナー向上を図るため、利用機会の多い施設等においてデジタルサイネージを活用した啓発を実施 															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約74万人									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 第10次交通安全計画推進事業 (実績) 「第10次福井県交通安全計画」に掲げる5つの目標(3S+2アクション)の実現に向け交通安全対策を実施					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	市町のデジタルサイネージを活用した啓発を実施 各市町で行っている交通安全教室を、県で作成した統一教材を活用して実施					他県の状況									

高齢者の交通ルール・マナー向上事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤 和彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額					0							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					1,395		高齢者向け交通安全教育にかかる統一教材および動画制作の完了に伴う廃止					
2月現計予算額の推移					1,395							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	交通死亡事故死者数 (目標)	(35)	(35)	(35)	(25)		(25)	(25)	目標は暦年集計 第11次福井県交通安全計画の目標			
	実績	41	26	27	20							
活動指標	高齢者向け交通安全教室参加者数 (目標)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)		(4,000)	(4,000)				
	実績	4,006	4,038	4,125	集計中							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
交通安全教室で使用する統一教材の作成や、交通安全指導者研修会を開催し、交通安全教育の指導内容の標準化や、講師のスキルアップを図ることで、高齢歩行者死者数が減少 (R5:3人、R4:9人)				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,395	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

相談体制強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課		課長名	加藤 和彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営、委託								□ 補助金				事業 開始 年度	H25 年度	経過年数
補助率	-								□ その他				12 年	12 年	12 年
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
消費生活相談の内容が高度化・複雑化し、適切に対応するには専門的な知識が必要となっている。						例年、県では3,000件以上、市町では約5,000件の相談に対応 相談員の資格取得率65.5% (R5. 4. 1時点) 国の目標75%以上									
[事業目的] 消費生活相談の内容が高度化・複雑化する中、弁護士等の専門家を活用した相談窓口の開設や相談員が電話で専門家に助言を求めることができる体制を整備することで、相談体制を支援し、相談体制強化を図る。															
[事業内容] <div style="margin-left: 20px;"> 新 (1) 消費生活相談のデジタル対応 若者や障がい者等を対象としてメール相談やオンライン相談の利用促進 (2) 専門家による一般県民向け相談会の実施 市町の相談体制を強化するため、弁護士による相談窓口を開設 成年年齢引下げやデジタル化の推進に伴い、消費者トラブルの増加が懸念されるため、定例の月3回の相談を実施 (3) 相談員向けに専門家への電話相談窓口の整備(法律、インターネット、建築の3分野) (4) 消費生活相談員スキルアップ研修会の開催(全4回) 県相談員、市相談員、市町行政職員を対象とした研修会を開催 </div>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約74万人									
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費生活センター相談窓口強化事業 (実績) 専門の相談員がない市町の相談体制をバックアップするため、専門家による助言や出張相談会を開催 (H24年度実績: 専門家による相談会228回)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況		各市のセンターにおいて専門家による面談相談会を開催 市町の相談員を対象とした専門家への電話相談体制を整備				他県の状況		全国的に弁護士等の専門家を活用した無料法律相談の実施や相談員へのアドバイスを行う体制を整備。							

相談体制強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤 和彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	4,234	893			3,341		地方消費者行政強化交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		2,709	2,709	2,448	2,725	4,234	5年度に実施した特別相談会（3回）を定例の月3回の相談で対応 消費生活相談のデジタル対応（メールやオンライン相談利用促進）							
2月現計予算額の推移		2,709	2,709	2,448	2,725									
決算額の推移		2,705	2,705	2,444										
前年度までの 主な増減理由		平成29年度 消費生活相談員資格取得支援講座開催事業を実施 平成30年度 消費生活相談員資格取得支援講座の完了による減額 令和2年度 消費税増税による増額 令和4年度 専門家による相談会について、電子商取引および建築関係を廃止												
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	専門家相談会での相談件数	(目標) (100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	相談機会の維持を図るため、年間100件程度の相談に対応					
		実績 126	117	114										
活動指標	専門家相談会開催数	(目標) (42)	(42)	(36)	(39)	(36)	(36)	(36)	法律相談：36回					
		実績 42	42	36	39									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
専門家相談会を39回（特別相談3回含む）開催し、目標どおり相談件数100件以上を達成見込み（1月末時点99件）				令和5年度実施した特別相談会3回については、定例相談会 で対応 メールやオンライン相談利用促進				■ 拡充		□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続		□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合		□ 廃止	□ その他			

おもいやり消費促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤 和彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	6 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等			[第2次消費者教育推進計画]				
[解決すべき問題・課題] 大量生産・大量消費によって、環境や社会へ大きな負荷がかかっている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・ GDPにおける家計消費の割合：54.1% (R4) ・ 福井県のごみ排出量のうち、プラスチック類+繊維類 H25：8% → H30:12%						
[事業目的] 消費行動が環境や社会に及ぼす影響が大きいことを踏まえ、環境等に配慮した商品を購入するキャンペーンを実施し、具体的な消費行動につなげる。												
[事業内容] 消費者向け (1) Twitterを利用したエシカル消費(おもいやり消費)に関するクイズ エシカルに関するTwitterアカウントを運営し、普段からエシカル消費(おもいやり消費)の説明や取組みについて紹介 ⑨ (2) エシカルチャレンジ教室(親子講座) 小学生親子を対象に、エシカル消費(おもいやり消費)をテーマとしたゲームや体験型の学習を通じたエシカル教室の開催 (3) 「消費者市民社会」啓発リーフレットの作成・配布 高校1年生対象にリーフレットを配布し、エシカル消費(おもいやり消費)等について学ぶ機会を創出 事業者向け ⑨ (1) 「ふくい おもいやり消費応援団」の登録拡大 県内の事業者・団体で積極的な消費者のエシカル消費(おもいやり消費)に資する取組事業者を募集し、応援団の登録を行いHP上で紹介 優れた取組みを情報発信 ⑨ (2) エシカル消費(おもいやり消費)普及セミナーの開催 エシカル商品等の必要性をテーマにしたセミナー(併せてコンプライアンス研修を実施)												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約74万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		全国的にエシカル消費の推進のための施策を実施				

おもいやり消費促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤 和彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	6 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,279	1,139			1,140	地方消費者行政強化交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,109	1,109	1,014	1,168	2,279	小学生親子講座を対象としたエシカルチャレンジ教室を実施 事業者向け事業（「ふくいおもいやり消費応援団」の登録、エシカル消費普及セミナー）を実施					
2月現計予算額の推移		1,109	1,109	1,014	1,168							
決算額の推移		1,109	1,109	989								
前年度までの 主な増減理由		令和5年度 物価高騰に対応するためのエシカル消費の啓発を追加										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	エシカル消費を知っている人の割合	(目標)	(45)	(50)	(50)	(80)	(80)	(80)	エシカル消費を知っている人の割合（R5から50%以上→80%以上）			
		実績	43.5	55.1	75.0	85.6						
活動指標	キャンペーンの周知	(目標)	(30,000)	(30,000)	(30,000)	(30,000)	(30,000)	(30,000)	エシカル紹介リーフレット配布数			
		実績	30,000	60,000	55,000	55,000						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
リーフレットやSNSによる定期的な情報発信を実施。SNSを活用し、若い世代に対しても周知することができた。一方で、事業者のエシカル消費の意識が低さが見受けられた。				・消費者フォーラム時に、小学生親子講座を開催、親子での学習により、家庭内でのエシカル消費の機運高める ・事業者向け事業を実施し、事業者のエシカル消費の意識を高め、消費者と連携した社会貢献への取組を進める				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

配慮を要する消費者（外国人・障がい者）被害防止事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課		課長名	加藤 和彦				
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営、委託										事業開始年度					
補助率	—															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める（地域力）] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]									
[解決すべき問題・課題] 在住外国人の更なる増加が見込まれるとともに、新幹線の福井・敦賀開業による交流人口に伴う外国人に関する消費者相談の増加が見込まれるため、外国人向けの相談窓口の強化が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 外国人からの相談：県R4 1件、市町 26件										
[事業目的] 外国人向けの相談窓口の体制強化や障がい者（聴覚）に対する消費者相談の充実を図る。																
[事業内容] (1) 在住外国人向け相談窓口体制の充実 相談者が来所した場合、翻訳機による相談対応 ふくい外国人相談センターとの連携による多言語対応 国際交流協会や事業所および管理団体を通じ、啓発チラシの配布 (2) 在住外国人に対する相談窓口の周知 (3) 障がい者（聴覚）に対する消費者相談の充実																
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約74万人										
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況		石川・富山県に同様の事業なし								

配慮を要する消費者（外国人・障がい者）被害防止事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤 和彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託													
補助率	—													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	466		233			233		地方消費者行政強化交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分			2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移							466							
2 月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績									外国人や障がい者の消費生活相談窓口の周知と相談体制づくり事業のため、成果を数字で示すことが困難である。				
活動指標	リーフレット配布	(目標) 実績					(6,000)			多言語チラシ配布 6,000部				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
—						—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
										<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
										<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

「くらしの安心」情報発信事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤 和彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営			経過年数					16 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等	[第2次消費者教育推進計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
県消費生活センターへの相談件数が毎年度3000件を超え、そのうち60歳以上からの相談が半数近くを占めている。						相談件数 R4: 3, 287件 (60歳以上: 49. 0%) , R3: 3, 189件 (60歳以上: 44. 7%) , R2: 3, 292件 (43. 6%) ※R2はコロナ禍によりマスクキャンセルや定期購入の相談が多かったため、相対的に高齢者の割合減						
[事業目的]												
複雑・多様化する消費者問題に対応するため、高齢者の見守り者向け注意喚起の情報提供を行い、消費者トラブル防止と早期解決に導く。また、今年1月に発生した令和6年能登半島地震に便乗した消費者トラブル未然防止に関する啓発を行う。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> (1) 幼児の保護者に対する安全なくらしに必要な情報の提供と幼児が身近な危険について学ぶきっかけづくり 子育て支援センターでの消費生活教室 実施回数 年10回 (2) 高齢者・障害者の消費者トラブル防止のための見守り者向け情報の発信 注意喚起情報誌の提供 発行回数 年5回 (20, 000部/回) 内 容 高齢者等の見守り者を対象とした消費者トラブルの防止・早期発見に役立つ情報 (3) 悪質商法被害防止キャンペーンの実施 実施回数 若者対象・高齢者対象 各1回 内 容 大学校構内や街頭において啓発活動を実施 (4) 運転免許センターにおける高齢者への注意喚起 高齢者講習の受講者に対し、待機時間を活用した注意喚起を実施 ⑧ (5) 震災に伴う消費者トラブル未然防止に関する啓発 新聞や注意喚起チラシによる県民への広報 												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約74万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	消費トラブルを紹介する冊子等を発行					他県の状況	石川・富山県に同様の事業あり					

「くらしの安心」情報発信事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤 和彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	4,377	4,377				0		地方消費者行政強化交付金				
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,634	2,634	4,194	4,880	4,377	震災に伴う消費者トラブル未然防止に関する啓発を実施					
2月現計予算額の推移		2,634	1,588	2,205	4,657							
決算額の推移		2,502	1,588	2,158								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度に予定していた計画策定に向けたアンケート調査の実施を令和5年度に後ろ倒ししたため、令和4年度・5年度ともに予算額が増											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	消費生活モニターへ紙面 に対するアンケート調査 『良い』以上(%)	(目標) 94	(70) 96	(70) 95	(70) 94	(70)	(70)	(70)				
活動指標	発行数	(目標) 253,000	(253,000) 100,000	(100,000) 100,000	(100,000) 100,000	(100,000)	(100,000)	(100,000)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
高齢者の見守り者を対象とした消費者トラブル防止・早期解決のポイントをまとめた情報誌を年間10万部発行し、県民の意識高揚につなげることができた。また、目標どおりアンケートによる「良い」という評価70%以上を達成。				震災に伴う消費者トラブル未然防止に関する啓発として、新聞による県民への広報、注意喚起チラシを配布				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

消費生活講座開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課		課長名	加藤 和彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]								
[解決すべき問題・課題] 消費生活に関する知識を学ぶ機会や時間の確保が難しい。						[問題・課題を表す客観的データ] 学校等での組織的に消費者教育が実施されるようになったのが、平成2年以降であるため、現在の40歳代半ばより上の世代が消費者教育を受ける機会があまりなかった。									
[事業目的] 職場内の消費者教育の推進、出前講座やセミナーの開催などにより、限られた時間の中で効果的に学習する機会を提供し、自ら進んで合理的に行動できる消費者の育成、さらには消費者教育の担い手となる人材の発掘を目指す。															
[事業内容] (1) 地域における消費生活教室の開催 公民館や集会所および職場内などにおいて出前教室を開催 (2) 消費生活セミナーの開催 消費者市民社会の形成に向けて、基礎的知識の取得や消費者意識の高揚をめざし、あらゆる世代対象の講座を開催 内 容：食、金融、環境、経済、生活設計、悪質商法等 (3) 通信セミナーの開催 (添削3回、スクーリング1回) 子育て世代や勤労世代等の消費者を対象に、知識の習得および消費者意識の高揚を目指して通信による在宅での消費者教育を実施															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約74万人									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費生活講座21 (実績) 暮らしの知識を豊かにするとともに、自立した消費者を育成するため、世代別の講座を開催 (H24年度実績：講座受講者数1,152人)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	各市町の消費生活センターにおいて、消費生活セミナーおよび通信セミナー開催の広報 セミナー参加者に市町を含めた消費者団体の紹介および勧誘					他県の状況	全国的に県民向けの出前講座等を実施								

消費生活講座開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤 和彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,433						2,433							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		2,966	2,966	1,730	1,730	2,433	消費者教育担い手養成事業10回講座（R5:1,391千円）と統合し、消費生活セミナー一年4回→年8回							
2月現計予算額の推移		2,966	2,966	1,730	1,730									
決算額の推移		2,965	2,965	1,689										
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 消費生活講座の開催回数の縮減													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	消費生活セミナー受講者数	(目標) (500)	(500)	(200)	(200)	(340)	(340)	(340)	R5:50名×4回=200名 R6:基礎編50名×5回 発展編30名×3回					
		実績 475	403	244	210									
活動指標	消費生活セミナー開催数	(目標) (10)	(10)	(4)	(4)	(8)	(8)	(8)	R4から改正回数を減少（10回→4回） R6から担い手養成講座と統合のため 回数4回増					
		実績 10	10	4	4									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
消費生活セミナーを4回開催し、目標どおり受講者数200人以上を達成				担い手養成講座と統合、回数を4回から8回とし、効果的なセミナーを開催する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

消費者月間強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課		課長名	加藤 和彦							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度							
事業実施方法	直営、補助金																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]												
[解決すべき問題・課題] 県民は全員が消費者であるが、「消費者問題」への意識・関心が薄い。						[問題・課題を表す客観的データ] 消費者問題への関心度 18.9% (「関心がある」と回答した人の割合) ※R5実施 県民アンケート													
[事業目的] 「消費者月間」である5月を、県民が暮らしを取り巻く様々な問題について考え、悪質商法をはじめとする消費生活全般に関する知識を身につけてもらう期間と位置付け、環境教育・食育・金融経済教育・製品安全等に関する幅広い層の関心を高め、消費者教育を受ける機会を提供する。																			
[事業内容] (1) 街頭啓発や各種メディアを活用した広報 ・ 県内2か所のショッピングセンター入り口等において、買い物客等に対し、消費者月間の周知と悪質商法被害防止を呼びかける ・ 新聞、ラジオ等での広報 (2) 図書館や病院等におけるパネル展 (3) 消費者団体活動フォーラムの開催 消費生活やエンカル消費に関する体験講習会、消費者団体活動情報交換会等の開催																			
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約74万人													
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費者総合フォーラム・交流事業 (実績) 消費者月間である5月にフォーラムを開催し、県民が消費生活について学ぶ機会を提供する。 (H26年度実績：参加団体数25団体、参加者数1,000人)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	各市町においてパネル展や街頭啓発を実施し、消費者月間の周知と悪質商法被害の呼びかけ、県消費者フォーラム開催の広報					他県の状況		(富山県) 富山県消費者大会 年1回 (石川県) 消費者のつどい 年1回											

消費者月間強化事業

区分	縮減	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤 和彦			
事業主体		県			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法		直営、補助金												
補助率		—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	862					862								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,902	1,668	1,668	1,668	862	巡回消費生活展の展示経費の見直し							
2月現計予算額の推移		620	675	1,512	1,343									
決算額の推移		520	523	1,460										
前年度までの 主な増減理由	元年度 巡回消費生活展の展示経費の見直し 2年度 消費税増税による増額													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	消費者月間関連行事参加者数	(目標) (1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	1会場×250人					
		実績 195	211	1,003	1,100									
活動指標	消費者月間関連行事開催回数	(目標) (4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	県内4会場で実施					
		実績 1	1	5	5									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
消費者フォーラム開催（1回）有識者による講演会、消費者団体の活動報告・啓発寸劇や体験教室、消費生活パネル展、消費生活に関するクイズ等を実施することで、消費者月間の周知と悪質商法被害防止の啓発を行い、県民の意識高揚につなげた。また、目標どおり参加者数1,000人以上を達成								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	806			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

成年年齢引き下げに対応した消費者教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課		課長名	加藤 和彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]								
[解決すべき問題・課題] 成年年齢引下げにより、18歳・19歳の消費者トラブルの増加が懸念される。						[問題・課題を表す客観的データ] H30～R2における相談件数の平均 18～19歳：114件 20～22歳：161件 ※うち20歳(成人直後)が71人と多くなっている									
[事業目的] 成年年齢の引き下げに伴う若年者の消費者トラブルを防止するため、保護者・教員に対する教育を実施する。															
[事業内容] (1) 成年年齢引き下げによる消費者トラブル防止啓発事業 高校3年生の保護者を対象とした啓発リーフレットの作成・配布 中高生に対し、成年年齢引き下げに対応した事例に基づく教育を実施(消費者庁作成の教材「社会への扉」を活用) (2) 教員向け研修の開催 成年年齢引き下げに対応した学校教育のキーマンとなる教員を国民生活センターの研修に派遣し、教員間の学習会などで研修成果を発表等により 県内全体に波及 (3) 法施行の影響を受ける学生等への集中した注意喚起 「働く若者ガイドブック」への掲載等による啓発															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約74万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	全国的に成年年齢引き下げに対応するための施策を実施								

成年年齢引き下げに対応した消費者教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤 和彦					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	285		142				143	地方消費者行政強化交付金								
[予算額の推移等]													(単位：千円)			
区 分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移			285	285	285	285	285									
2月現計予算額の推移			285	285	285	285										
決算額の推移			99	191	275											
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	研修・学習会への参加教員数 (目標)		(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	10人/回×4回=40人 令和3年度はコロナの影響により、研修参加人数を制限						
	実績		中止	18	84	106										
活動指標	リーフレット配布枚数 (目標)		(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	8,000枚/学年						
	実績		9,000	9,000	8,000	8,000										
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
教育総合研究所の家庭科教員研修で外部講師による消費者教育の研修や国民生活センター教育研修参加者による学習会の開催により、目標どおり参加者数40人以上を達成 高校3年生の保護者に対して啓発リーフレットを配布することにより、家庭内での消費者教育を推進										<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
										<input checked="" type="checkbox"/> 継続			<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
										<input type="checkbox"/> 整理統合			<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

消費者行政活性化補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課		課長名	加藤 和彦		
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	補助金			□ 法定受託事務					■ 補助金	□ その他			経過年数	16 年
補助率	強化事業分：1/2、推進事業分：定額													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]			関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
どこに住んでいても身近な場所で質の高い相談・救済が受けられる体制づくりや地域の実情に応じた啓発を行うための財政的支援が必要である。						全市町に消費生活センターまたは相談窓口を設置 消費生活センター：9市（相談員20人配置） 相談窓口：8町								
[事業目的]														
表示・取引・安全などの消費者をめぐる様々な問題に対応するため、地方消費者行政強化交付金を活用し、市町が行う消費者相談体制の充実や啓発への取組みを支援する。														
[事業内容]														
<p>地方消費者行政強化交付金に定める支援メニューに基づいた事業に対して補助金を交付</p> <p><支援メニュー【強化事業分】補助率：1/2></p> <p>1. 重要消費者政策に対応する地方消費者行政の充実・強化</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) SDGsへの対応</p> <p style="margin-left: 40px;">・消費者安全確保地域協議会の構築等</p> <p style="margin-left: 40px;">・倫理的消費の普及・促進</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) 国の制度改正等に対応した重要消費者政策</p> <p style="margin-left: 40px;">・若年者への消費者教育の推進</p> <p style="margin-left: 40px;">・原料原産地表示制度の普及・啓発</p> <p>2. 国の重要政策に係る消費生活相談員レベルアップ事業</p> <p style="margin-left: 500px;"><支援メニュー【推進事業分】補助率：定額></p> <p style="margin-left: 50px;">(1) 消費生活相談機能整備・強化事業</p> <p style="margin-left: 50px;">(2) 消費生活相談員養成事業</p> <p style="margin-left: 50px;">(3) 消費生活相談員等レベルアップ事業</p> <p style="margin-left: 50px;">(4) 消費生活相談体制整備事業</p> <p style="margin-left: 50px;">(5) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業</p> <p style="margin-left: 50px;">(6) 消費者安全法第47条2項に基づく法定受託事務</p>														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約74万人								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費生活センター相談窓口強化事業 (実績) 専門の相談員がない市町の相談体制をバックアップするため、専門家による助言や出張相談会を開催 (H24年度実績：専門家による相談会228回)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	各市のセンターにおいて専門家による面談相談会を開催 市町の相談員を対象とした専門家への電話相談体制を整備					他県の状況		全国的に市町への補助を実施						

消費者行政活性化補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤 和彦			
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助金					□ 法定受託事務			■ 補助金			経過年数		
補助率	強化事業分：1/2、推進事業分：定額					□ その他			□ その他			16 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	10,372	10,372					0 地方消費者行政強化交付金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		10,900	10,259	9,687	10,586	10,372								
2月現計予算額の推移		10,228	8,777	9,293	9,953									
決算額の推移		9,041	7,737	8,730										
前年度までの 主な増減理由	令和元年度～ 市町要望額により変動													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	相談件数	(目標) — 実績 4,338	(目標) — 実績 4,011	(目標) — 実績 3,284	(目標) — 実績	(目標) — 実績	(目標) — 実績	(目標) — 実績	市町での相談受付数 ※前年度より減少をめざす					
活動指標		(目標) — 実績	(目標) — 実績	(目標) — 実績	(目標) — 実績	(目標) — 実績	(目標) — 実績	(目標) — 実績	市町要望額の積上げのため目標設定困難					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
市町における相談体制の整備や啓発等を支援することにより、消費者トラブルを未然に防ぎ、相談件数の減少傾向を維持								□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	214			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

消費者教育担い手養成事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課		課長名	加藤 和彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
県内で活動している消費者団体・グループの団体数・会員数とも減少している。						県域団体の会員数 令和3年：26,789人（平成29年：31,152人）									
[事業目的] 現在、県域において活動している消費者グループが10団体あるが、団体数、会員数ともに年々減少傾向にある。また、活動中の会員も高齢化してきており、次世代の消費者教育を担う若手リーダーの育成が必要である。そこで、研修等により次世代の消費者教育の担い手となる人材を育成する。															
[事業内容] 消費者リーダー育成講座の開催 回数：年1回（全10回） 人員：20名 対象者：消費生活講座や通信セミナー受講者等で、消費者教育に関心の高い人 消費生活に関連する分野の職業に就いており、持っている知識を活かした地域貢献に取り組む意欲のある人 既存の消費者団体への加入もしくは新しい団体を結成する意欲のある人															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約74万人									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費者グループ研究支援事業 (実績) 消費者団体員や消費者団体の活動に関心がある人が参加する消費生活に関する研究活動を支援することにより、消費者団体の活性化を図る。 (H26年度実績：3テーマ、41人参加)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況		全国的に担い手の養成を実施							

消費者教育担い手養成事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤 和彦			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額					0									
[予算額の推移等]													(単位：千円)	
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,391	1,391	1,391	1,391		消費生活講座開催事業に整理統合							
2月現計予算額の推移		1,391	1,391	1,391	1,391									
決算額の推移		1,390	1,390	1,390										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	消費者団体への加入者数	(目標) (10)	(10)	(10)	(10)		(10)	(10)	講座受講者20人×1/2					
	実績	2	0	2	1									
活動指標	講座開催数	(目標) (10)	(10)	(10)	(10)		(10)	(10)	契約、悪質商法、食品表示などの消費生活に関する講座（全10回）を開催					
	実績	10	10	10	10									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
ZOOMを用いたハイブリット講座も導入し、消費者リーダー育成講座を10回開催 <外的要因> 消費者団体の会員数が年々減少するなど、消費生活に対する関心が低下していることにより、消費者団体への加入数が目標を下回った				消費生活セミナーなど、様々な機会を捉えて県民の消費生活に対する興味関心を高めていく。(消費生活講座へ統合し、効果的にセミナーを実施)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

消費者基本計画策定事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課		課長名	加藤 和彦			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める (地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]								
[解決すべき問題・課題] 物価高騰による家計への影響						[問題・課題を表す客観的データ] 物価に対する実感が1年前と比べて「上がった」と回答した人：89%（日本銀行が実施した「生活意識に関するアンケート調査」（2022年6月））									
[事業目的] 現在、消費者問題が多様化・複雑化している状況の中、消費者を取り巻く環境の変化や新たな課題等に適切に対応した消費者行政を推進するため、計画的・安定的な取組推進の前提として、国の第5期消費者基本計画を反映した地方版計画を策定する。															
[事業内容] 消費生活審議会の開催 消費者基本計画の策定に伴い、有識者から意見を聴取する。例年実施分に加えて、2回開催（1、3月予定）															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約74万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	全国的に消費者基本計画が策定されている								

消費者基本計画策定事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤 和彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額					0							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					440		消費者基本計画の策定が完了					
2月現計予算額の推移					440							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								計画策定に向けた審議会を開催する事業のため目標設定困難			
活動指標	審議会開催数 (目標) 実績	-	-	-	(2) 2		(2)	(2)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
消費生活審議会を開催し、消費者基本計画に策定に伴い、有識者から意見を聴取した。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	440	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		